

2021年度（令和3年度）

決算報告書

第16期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	39,763,415	51,545,299	△ 11,781,884
未収入金	109,276,067	101,597,651	7,678,416
前払金	150,231	195,568	△ 45,337
貯蔵品	59,992	6,760	53,232
貸倒引当金	△ 635,000	△ 609,000	△ 26,000
流動資産合計	148,614,705	152,736,278	△ 4,121,573
2 固定資産			
特定資産			
預り基金特定資産	841,268,253,185	518,329,406,927	322,938,846,258
J-GBF支援事業寄付金	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	841,271,253,185	518,329,406,927	322,941,846,258
固定資産合計	841,271,253,185	518,329,406,927	322,941,846,258
資産合計	841,419,867,890	518,482,143,205	322,937,724,685
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	13,462,532	15,282,039	△ 1,819,507
前受金	0	877,601	△ 877,601
預り金	1,443,551	1,285,632	157,919
預り補助金等	18,824,190	21,915,897	△ 3,091,707
短期借入金	20,000,000	30,000,000	△ 10,000,000
仮受金	49,153	41,449	7,704
未払法人税等	2,644,800	1,002,900	1,641,900
未払消費税等	2,738,600	1,462,000	1,276,600
流動負債合計	59,162,826	71,867,518	△ 12,704,692
2 固定負債			
預り基金	841,268,253,185	518,329,406,927	322,938,846,258
固定負債合計	841,268,253,185	518,329,406,927	322,938,846,258
負債合計	841,327,416,011	518,401,274,445	322,926,141,566
III 正味財産の部			
1 基金	0	0	0
2 指定正味財産	3,000,000	0	3,000,000
(うち基本財産への充当額)			(—)
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)		(3,000,000)
3 一般正味財産	89,451,879	80,868,760	8,583,119
(1)代替基金	2,889,190	2,889,190	0
(2)その他一般正味財産	86,562,689	77,979,570	8,583,119
(うち基本財産への充当額)			(—)
(うち特定資産への充当額)			(—)
正味財産合計	92,451,879	80,868,760	11,583,119
負債及び正味財産合計	841,419,867,890	518,482,143,205	322,937,724,685

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	(190,000)	(180,000)	(10,000)
正会員受取会費	190,000	180,000	10,000
事業収益	(114,438,532)	(105,292,920)	(9,145,612)
事業収入	114,438,532	105,292,920	9,145,612
受取補助金等	(65,139,615)	(303,911,762)	(△ 238,772,147)
受取国庫補助金	65,139,615	303,911,762	△ 238,772,147
雑収益	(66,757)	(190,498)	(△ 123,741)
受取利息	592	611	△ 19
雑収入	66,165	189,887	△ 123,722
経 常 収 益 計	179,834,904	409,575,180	△ 229,740,276
(2) 経常費用			
事業費	(150,023,419)	(388,247,831)	(△ 238,224,412)
役員報酬	12,979,447	11,378,040	1,601,407
給料手当	60,315,574	53,593,172	6,722,402
雑給	531,250	308,979	222,271
法定福利費	11,165,207	9,887,260	1,277,947
福利厚生費	129,116	117,098	12,018
通勤費	2,720,363	2,577,353	143,010
人材派遣費	15,741,346	15,635,717	105,629
会議費	182,396	196,870	△ 14,474
旅費交通費	3,498,567	2,192,927	1,305,640
通信費	1,981,120	1,940,974	40,146
広告宣伝費	19,991	15,333	4,658
荷造運賃	390,905	361,945	28,960
消耗品費	3,473,072	2,207,674	1,265,398
新聞図書費	51,176	61,752	△ 10,576
印刷費	1,684,546	1,474,057	210,489
水道光熱費	419,034	631,128	△ 212,094
地代家賃	3,976,500	3,976,500	0
支払リース料	2,746,261	2,599,798	146,463
支払手数料	878,045	680,539	197,506
支払保険料	283,618	99,804	183,814
支払報酬	8,388,301	7,238,743	1,149,558
租税公課	706,360	908,444	△ 202,084
外注費	15,766,359	268,996,368	△ 253,230,009
会場設営費	1,924,165	1,105,976	818,189
諸会費	60,000	60,000	0
雑費	10,700	1,380	9,320

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	(18,583,566)	(16,615,491)	(1,968,075)
役員報酬	1,266,853	1,253,169	13,684
給料手当	4,878,861	4,585,755	293,106
法定福利費	1,070,165	910,666	159,499
福利厚生費	19,896	15,245	4,651
通勤費	295,775	325,056	△ 29,281
会議費	46,342	61,328	△ 14,986
旅費交通費	12,337	1,112	11,225
通信費	222,654	235,599	△ 12,945
消耗品費	403,037	177,908	225,129
新聞図書費	1,800	638	1,162
印刷費	55,001	15,918	39,083
水道光熱費	20,859	21,442	△ 583
地代家賃	975,372	975,372	0
支払手数料	64,133	80,221	△ 16,088
支払保険料	535,692	199,326	336,366
支払報酬	884,475	1,120,688	△ 236,213
租税公課	7,158,600	5,835,706	1,322,894
外注費	462,000	209,000	253,000
支払利息	117,191	82,842	34,349
会場設営費	51,023	0	51,023
雑費	15,500	125,500	△ 110,000
貸倒引当金繰入額	26,000	383,000	△ 357,000
経常費用計	168,606,985	404,863,322	△ 236,256,337
評価損益等調整前当期経常増減額	11,227,919	4,711,858	6,516,061
当期経常増減額	11,227,919	4,711,858	6,516,061
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	0	411	△ 411
経常外収益計	0	411	△ 411
(2) 経常外費用			
雑損失	0	39,291	△ 39,291
経常外費用計	0	39,291	△ 39,291
当期経常外増減額	0	△ 38,880	38,880
税引前当期一般正味財産増減額	11,227,919	4,672,978	6,554,941
法人税、住民税及び事業税	2,644,800	1,002,900	1,641,900
当期一般正味財産増減額	8,583,119	3,670,078	4,913,041
一般正味財産期首残高	80,868,760	77,198,682	3,670,078
一般正味財産期末残高	89,451,879	80,868,760	8,583,119
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	3,000,000	0	3,000,000
一般正味財産への振替額(事業収入)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	3,000,000	0	3,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	3,000,000
III 基金増減の部			
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	92,451,879	80,868,760	11,583,119

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

1. 会計基準 公益法人会計基準に準拠している。
2. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上している。
3. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式で処理している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り基金特定資産（固定資産）	518,329,406,927	329,314,226,333	6,375,380,075	841,268,253,185
J-GBF支援事業寄付金（固定資産）	0	3,000,000	0	3,000,000
合 計	518,329,406,927	329,317,226,333	6,375,380,075	841,271,253,185

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
預り基金特定資産（固定資産）	841,268,253,185	-	-	841,268,253,185
J-GBF支援事業寄付金（固定資産）	3,000,000	3,000,000	0	0
合 計	841,271,253,185	3,000,000	0	841,268,253,185

6. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基 金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0
代替基金				
代 替 基 金	2,889,190	0	0	2,889,190
合 計	2,889,190	0	0	2,889,190

7. 表示方法の変更

(1) 貸借対照表

従来、預り金として一括表示していた科目を実態をより適切に表示するため、当年度より預り金、預り補助金等に区分して表示した。

この表示方法の変更を反映させるため、前年度分も組替えを行った。

(2) 正味財産増減計算書

従来、給料手当、雑給として表示していた科目を実態をより適切に表示するため、当年度より役員報酬、給料手当、雑給に区分して表示した。

この表示方法の変更を反映させるため、前年度分も組替えを行った。

8. その他

預り基金は、省庁が主管する事業の費用支払資金の預りであり、預り基金と同額の預り基金特定資産を設定し、管理出納している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	609,000	635,000		609,000	635,000

(注)

当期減少額のその他は洗替による戻入額によるもの。

監事監査報告書

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野良吉殿

私たち監事は2021年4月1日から2022年3月31日までの第16期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

(1) 事業報告等の監査

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び拡大管理部会議、その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め重要な関係書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

事業報告に記載されている理事の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要なものとして一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第14条に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、理事等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の執行が適正に行われていることを確保するための体制」を整備している旨の通知を受け必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書)及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。


(2) 計算書類及びその附属明細書に対する監査

会計監査人 太田諭哉公認会計士事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年6月3日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

常勤監事

中西正治 

監事

瀬尾隆史 